

区として 集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を国に求めよ

2014年港区議会第3回定例会

くらしと経済を破壊する消費税増税の中止を国に要請を

港区議会第3回定例会が9月11日から開かれました。日本共産党港区議員団は、港区民アンケートに寄せられた区民の切実な要望 要求を踏まえ、熊田ちづ子議員と大滝実議員が本会議で区長・教育長に質問しました。



熊田 ちづ子 議員

消費税連続増税の実施中止を国に要請を

【質問】 4月から消費税の8%への大増税が実施された。区民アンケートでは、くらしや営業への負担が「かなり重くなっている」「ある程度重くなっている」を合わせると89%にもなっている。ほとんどの区民が増税の負担を感じている。消費税の10%への増税に対するアンケートに、「賛成」「どちらかといえば賛成」は12%、「反対」「どちらかといえば反対」が76%に達している。国の指標から見ても、暮らしと経済を破壊する消費税増税は中止する以外ない。区長は、区民の実態からも消費税増税の中止を国に要請すべき。

③港区高齢者保健福祉計画策定の中で検討していく。④負担軽減策は考えていない。

区立認可保育園の建設計画を

【質問】 ①田町駅東口以降の公立保育園の建設計画を作る。②私立認可園の遊び場やプールの確保を。③緊急暫定保育室を区立の認可園に。④保育園の整備に都有地・国有地などの活用を。

【答弁】 ①今後の施設整備について検討する。②要望や意向を聞き検討する。③緊急暫定保育施設のあり方について検討する。④都有地・国有地の活用について検討していく。

寡婦（夫）控除のみなし適用の早期実施を

【質問】 寡婦（夫）控除の「みなし適用」導入の年内実施を。

【答弁】 子ども子育て支援新制度の開始にあわせて、平成27年4月の実施に向け、準備を進めていく。

【質問】 ①要支援者へのサービス低下をさせないこと。②負担増とならないよう区としての施策を。③待機者に見合った特養ホームの建設計画を。④食費や居住費が負担増とならないよう対策を。

【答弁】 ①第6期港区介護保険事業計画の中で、サービスの提供について示していく。②負担軽減策は考えていない。



【質問】 安倍政権がやるうとしているのは、憲法9条のもとで「海外で戦争しない」という戦後政治の原点を覆し、国のあり方を根底から変えるもの。区民アンケートでは集団的自衛権の行使容認に賛成は14%であり、反対は71%となっている。区民のこうした願いに区長は真摯に耳を傾け、戦争する国づくりをやめさせ区民が安心して暮らしているよう、集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」は撤回すること。また、集団的自衛権行使のための立法措置を行わないよう国に要請すべき。

【答弁】 区として、閣議決定を撤回することや立法措置を行わないよう国に要請することとは考えていない。

介護保険制度について

【答弁】 区としては、消費税増税の実施中止を国に申し入れることは考えていない。

裏面に続く

日本共産党 港区議員団ニュース
 ホームページ <http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>
 2014年10月号外 港区芝公園1-5-25 ☎(3578)2945~6
 港区議団 検索



大滝 実 議員

「がけ」および擁壁の耐震化助成について

【質問】安定度の低い急傾斜地が17箇所ある。改修への助成制度を実施すること。

【答弁】できるだけ早く制度の充実を図るよう検討している。

小規模企業者の発展を支援することについて

【質問】①小規模企業振興基本法にもとづいて事業の持続的発展を支援するため、小規模企業の悉皆調査を。

②消費税増税の影響で中小企業の景況が悪化している。区の発注は小規模企業に優先すること。

【答弁】①小規模企業者全てについて把握し調査することは、困難。巡回相談員の訪問、中小企業の景況調査など、経営状況の把握に努め、施策に反映させていく。
②区内事業者に限定する指名競争入札、工事の分離・分割発注、入札参加条件の緩和、共同施工方式などにより区内小規模企業者を支援していく。

学校図書館の充実を

【質問】①リーディングアドバイザースタッフ(RAS)は職員待遇とすること。②司書資格を持った職員を全校に配置すること。③司書資格を希望するRASに資格取得のための補助を。④RASの配置人数は、施設や児童数に見合ったものに。

【答弁】①有償ボランティアとしてのRASの取組を充実させていく。②国から示される内容を踏まえ、研究していく。③具体的な支援策を検討する。④各校の状況に基づいて検討する。



「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める請願」継続審議に



総務常任委員会

9月19日、港区議会総務常任委員会で、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める請願が審議されました。日本共産党は「採択」を主張しましたが、日本共産党以外のオール与党の賛成多数で「継続審議」となりました。

【傍聴者の感想】

・区民の代表が区議だ。税金で給料をもらっているのに、自分の発言に責任を持たないとはビックリした。みんなに知らせたい。たたかいはこれからだ。(Aさん)

・沖島委員が意見を述べると、委員長が「事前に通知されていない」などと言いがかりをつけ、発言を妨害しました。「請願」はまともな討論もされず「継続」とされました。委員会での自由な討論を封殺するなど、言論の府の自殺行為ではないでしょうか。(Hさん)

☆ その他の質問項目 ☆

- 区長は、国に対し原発の再稼働反対、原発からの撤退を求める要請を。
- 障害児保育の連携のあり方について
- 憲法と生活保護法で保障された生活保護について
- ぜんそく医療費助成制度の継続について
- 再開発に関連して
 - ①「絶対高さ制限」は 東部地区や市街地再開発事業なども対象にすべき
 - ②老朽化マンションの建て替え等は、居住者の立場に立った支援等を
 - ③市街地再開発事業への補助金支出の中止を
- 東京電力福島原発事故から港区に避難している人への支援について
- 航空機の飛行について
 - ①学校など公共施設に騒音計を設置し、ヘリコプターの騒音計測を。
 - ②区民に国の計画案（飛行経路の見直し案）を説明し、意見を聞くこと。
 - ③飛行経路案の変更を関係機関に申し入れること。
- 区民協働スペースの活用について
- 「原爆稲」を平和教育に活かすこと
- 就学援助制度の拡大について